

令和7年度大町市一般会計、特別会計、企業会計当初予算の概要

一般会計総額 195億1,300万円 前年比+5.3% 9億7,500万円増

～ 第5次総合計画 将来像『未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち』実現に向けて ～

少子化・人口減少社会への対応と、持続可能な地域社会の実現に向け、地域資源を最大限に活用し、地域活力の向上を目指す。

● 一般会計

令和7年度 **195億1,300万円 (+5.3%)**

● 特別会計 8会計（企業会計、特別会計合計）

令和7年度 **125億4,705万8,000円 (▲1.6%)**

企業会計 水道事業／公営簡易水道事業／温泉引湯事業／公共下水道事業／農業集落排水事業／病院事業
特別会計 国民健康保険（事業勘定・八坂診療所・美麻診療所）／後期高齢者医療

● 全会計合計

令和7年度 **320億6,005万8,000円 (+2.5%)**

● 一般会計予算のポイント

【歳入】

令和7年度地方財政計画では、地方一般財源総額を前年同水準を確保するとしうえて、地方税で6.4%、地方交付税で1.6%増を見込み、臨時財政対策債は新規発行額ゼロであるが、交付団体ベースで前年度比1.7%増としている。当市においては、地方交付税は当初予算比較で、3.1%増の58億1,600万円余を見込む一方で、地方特例交付金は定額減税による減収補填分が無くなり86%減としている。市税では、緩やかな景気回復が続く中で賃金水準の改善等により、個人・法人市民税ともに増収を見込む一方、固定資産税は地価等下落の影響により若干の減収を見込んでいるが、全体では前年比2.7%増の43億3,600万円余を見込んでいる。このほか、有利な過疎対策事業債等の積極的な活用を図り、市債全体で40.2%増の18億5,100万円余とした。また、基金繰入金総額は2.0%減の13億9,900万円余とした。

【歳出】

少子化・人口減少社会への対応では、住民アプリ導入によるDX推進や自治体子ども計画策定、周遊バスに代るデマンド交通の運用などを新規事業として実施するほか、市地域人口分析定住促進等業務のモデル地区の追加、移住・定住促進事業の充実、おうち子育て応援事業をはじめとする子育て支援や子育て世帯への経済的支援として児童手当給付費の充実、工場誘致助成など地域産業の確保、学校再編による新小学校大規模改修工事や北部小児童クラブ改修工事などに27億4,500万円余を予算計上した。

持続可能な地域社会の実現では、脱炭素社会への取り組みとして市役所本庁舎、総合体育館の照明LED化を実施するほか、市民参画と協働を推進するひとが輝くまちづくり事業、新たに資源回収となる「製品プラ」の資源物収集処理事業、暮らしやすい都市基盤の整備を進めるため、街なみ環境整備事業の改定などに6億8,700万円余を予算計上した。

～ 性質別歳出 ～

燃料・電気等の使用量を精査し維持管理コストの抑制を図っているが、物価上昇による影響から物件費をはじめとする経常経費は増えている。義務的経費では、職員数はほぼ横ばいであるものの大幅な給与改定により人件費が6.6%増えている。扶助費は児童手当の拡充や就労継続支援給付費の増等により8.2%増えているが、公債費は一般廃棄物最終処分場の償還が終了するなど前年度3.0%減の微減となっている。投資的経費は道路改良事業等を平年並みに確保することに加え、小学校再編環境整備や国民スポーツ大会施設整備など大規模な事業が重なり大幅な増額となっている。補助費は北アルプス国際芸術祭実行委員会負担金や産地パワーアップ事業の減により減額となっている。

令和7年度 企業会計・特別会計予算概要

水道事業会計（企業会計）	7億9,246万円（▲9.2%）
有収水量 2,515千 ³ m（対前年比 1.6%減） 原水供給量 200千 ³ m（対前年比 2.4%減） [予定事業] 送水管新設工事 3,000万円 配水管布設替工事 4,000万円	
公営簡易水道事業会計（企業会計）	2億9,681万9,000円（▲15.2%）
八坂、美麻地区における簡易水道供給 有収水量 169千 ³ m（対前年比 0.0%） [予定事業] 浄水装置設置実施設計業務 600万円 送配水管布設工事 4,900万円	
温泉引湯事業会計（企業会計）	1億1,921万6,000円（+56.3%）
総供給湯量 1,028L/分（対前年比 0.0%） [予定事業] 自家発電設備更新 4,800万円	
公共下水道事業会計（企業会計）	17億255万5,000円（▲5.7%）
有収水量 1,759千 ³ m（対前年比 1.4%増） （内訳：公共下水道 1,255千 ³ m 常盤 474千 ³ m 仁科三湖 30千 ³ m） [予定事業] テレビカメラ調査委託料 590万円 松川浄水苑全体計画策定業務 430万円	
農業集落排水事業会計（企業会計）	1億8,785万6,000円（+1.6%）
有収水量 61千 ³ m（対前年比 0.0%） （内訳：社南部 44千 ³ m 八坂 14千 ³ m 小規模 3千 ³ m） [予定事業] マンホール嵩上げ工事 1,500万円	
病院事業会計（企業会計）	60億2,462万1,000円（+0.8%）
医業収益の確保と経費削減に努め、職員全員で経営改善に取り組む。 一般病床 147床（うち、地域包括ケア病床 48床）、療養病床 48床、感染症病床 4床 年間患者数 入院 64,970人（前年度比 1.1%増） 外来 100,469人（前年度比 1.2%増） [予定事業] 医療機器購入 7,930万円	
国民健康保険特別会計	29億2,068万円（▲2.6%）
一般被保険者数 4,893人（前年度比 6.1%減） 保険給付費 3.5%減 特定健診、特定保健指導事業の推進。自己負担1,200円の無料化を継続 八坂、美麻両診療所の運営	
後期高齢者医療特別会計	5億285万1,000円（+3.5%）
後期高齢者医療保険料と徴収経費のみを経理する 被保険者数 6,130人（前年度比 0.4%増）	

※ 企業会計の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計

令和7年度大町市一般会計歳入歳出予算（案）

ア 歳入

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R7 当初	R6 当初
1 市 税	4,336,921	4,223,913	113,008	2.7	22.2	22.8
2 地 方 譲 与 税	228,855	223,272	5,583	2.5	1.2	1.2
3 利 子 割 交 付 金	907	1,140	▲ 233	▲ 20.4	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,400	13,600	1,800	13.2	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,500	9,900	6,600	66.7	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,000	59,000	▲ 5,000	▲ 8.5	0.3	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	710,000	720,000	▲ 10,000	▲ 1.4	3.6	3.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,570	1,700	▲ 130	▲ 7.6	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,800	12,900	2,900	22.5	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	16,700	119,521	▲ 102,821	▲ 86.0	0.1	0.6
11 地 方 交 付 税	5,816,684	5,641,583	175,101	3.1	29.8	30.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,100	3,000	▲ 900	▲ 30.0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	77,407	69,351	8,056	11.6	0.4	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	254,500	246,082	8,418	3.4	1.3	1.3
15 国 庫 支 出 金	2,058,421	1,691,575	366,846	21.7	10.4	9.1
16 県 支 出 金	973,974	1,053,292	▲ 79,318	▲ 7.5	5.0	5.7
17 財 産 収 入	18,003	17,304	699	4.0	0.1	0.1
18 寄 附 金	128,101	126,001	2,100	1.7	0.7	0.7
19 繰 入 金	1,399,372	1,427,596	▲ 28,224	▲ 2.0	7.2	7.7
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.0	1.1
21 諸 収 入	1,336,885	1,357,063	▲ 20,178	▲ 1.5	6.9	7.3
22 市 債	1,850,900	1,320,207	530,693	40.2	9.5	7.1
合 計	19,513,000	18,538,000	975,000	5.3	100.0	100.0

イ 歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R7 当初	R6 当初
1 議 会 費	156,164	166,511	▲ 10,347	▲ 6.2	0.8	0.9
2 総 務 費	3,989,235	3,966,201	23,034	0.6	20.4	21.4
3 民 生 費	4,852,596	4,612,781	239,815	5.2	24.9	24.9
4 衛 生 費	2,409,812	2,484,003	▲ 74,191	▲ 3.0	12.4	13.4
5 労 働 費	121,411	120,952	459	0.4	0.6	0.7
6 農 林 水 産 業 費	748,948	819,468	▲ 70,520	▲ 8.6	3.8	4.4
7 商 工 費	1,106,673	1,185,799	▲ 79,126	▲ 6.7	5.7	6.4
8 土 木 費	1,398,492	1,353,326	45,166	3.3	7.2	7.3
9 消 防 費	565,459	537,876	27,583	5.1	2.9	2.9
10 教 育 費	2,734,902	1,817,812	917,090	50.5	14.0	9.8
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,404,307	1,448,270	▲ 43,963	▲ 3.0	7.2	7.8
13 予 備 費	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	19,513,000	18,538,000	975,000	5.3	100.0	100.0

ウ歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構成比	
					R7 当初	R6 当初
義務的経費	7,545,623	7,175,271	370,352	5.2	38.7	38.7
人件費	3,741,370	3,509,748	231,622	6.6	19.2	18.9
扶助費	2,399,946	2,217,253	182,693	8.2	12.3	12.0
公債費	1,404,307	1,448,270	▲ 43,963	▲ 3.0	7.2	7.8
投資的経費	2,450,575	2,081,974	368,601	17.7	12.6	11.2
普通建設事業費	2,450,574	2,081,973	368,601	17.7	12.6	11.2
うち 補助	1,190,893	1,258,868	▲ 67,975	▲ 5.4	6.1	6.8
単独	1,259,681	823,105	436,576	53.0	6.6	4.4
災害復旧事業費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	9,516,802	9,280,755	236,047	2.5	48.7	50.1
物件費	3,011,535	2,556,443	455,092	17.8	15.4	13.8
維持補修費	480,793	381,558	99,235	26.0	2.5	2.1
補助費等	3,606,676	3,957,808	▲ 351,132	▲ 8.9	18.5	21.4
積立金	179,636	174,064	5,572	3.2	0.9	0.9
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	756,840	757,560	▲ 720	▲ 0.1	3.9	4.1
繰出金	1,456,322	1,428,322	28,000	2.0	7.4	7.7
予備費	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	19,513,000	18,538,000	975,000	5.3	100.0	100.0

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

一般会計 歳入の概要 (主なもの)

市税	43億 3,692万 1千円	(+2.7%)	対前年度	+1億1,300万8千円
・ 個人市民税	11億 1,737万 6千円	(+7.8%)	対前年度	+8,116万1千円
最低賃金の引上げを始め、賃金水準の改善等により増額を見込む。				
・ 法人市民税	3億 1,664万 3千円	(+9.3%)	対前年度	+2,694万9千円
物価等高騰の影響はあるものの、業績が回復傾向にあるため、前年度当初予算からは増額を見込む。				
・ 固定資産税	24億 1,453万 9千円	(▲0.6%)	対前年度	▲1,456万2千円
地価等下落の影響を鑑み減額を見込む。				
地方消費税交付金	7億 1,000万円	(▲1.4%)	対前年度	▲1,000万円
令和5年度決算額と同程度を見込む。				
地方交付税	58億 1,668万 4千円	(+3.1%)	対前年度	+1億7,510万1千円
令和6年度普通交付税の実績を基礎として、7年度の国の地方財政計画により算出。				
使用料及び手数料	2億 5,450万円	(+3.4%)	対前年度	+841万8千円
市営住宅使用料、戸籍証明手数料など				
国庫支出金	20億 5,842万 1千円	(+21.7%)	対前年度	+3億6,684万6千円
システム標準化、児童手当負担金、就学前・保育施設整備、公立学校整備、国スポ施設整備の増など				
県支出金	9億 7,397万 4千円	(▲7.5%)	対前年度	▲7,931万8千円
産地パワーアップ事業補助金の減、子ども・子育て支援施設整備、統計調査、参議院選挙など				
繰入金	13億 9,937万 2千円	(▲2%)	対前年度	▲2,822万4千円
・ 財政調整基金	6億円	(▲29.4%)	対前年度	▲2億5,000万円
本予算成立時の財政調整基金の7年度末見込残高は1億6,400万円余。				
・ ふるさと応援基金	1億9,059万7千円	(+19.1%)	対前年度	+3,059万7千円
寄付目的に応じ、子育て、山岳観光、環境保護などの分野、36事業に充当。				
・ 地域振興基金	4億5,400万円	(+4440%)	対前年度	+4億4,400万円
廃棄物処理事業負担金などに充当				
・ 退職手当基金	4,000万円	(▲33.3%)	対前年度	▲2,000万円
定年退職者への退職手当に充当				
市債	18億 5,090万円	(+40.2%)	対前年度	+5億3,069万3千円
・ 臨時財政対策債	0円	(▲100%)	対前年度	▲2,890万7千円
新規発行額ゼロのため				
・ 辺地対策事業債	1億250万円	(▲71%)	対前年度	▲2億5,130万円
八坂総合福祉センター屋根塗装、道路整備事業等に充当				
・ 過疎対策事業債	12億8,090万円	(+90%)	対前年度	+6億690万円
学校再編環境整備、運動公園管理棟整備、山岳博物館空調整備等に充当				
◆ 7年度末地方債残高見込みは127億6,805万円				

当初予算額の推移 (令和2年度～令和7年度)

(単位：千円)

歳入	R7	R6	R5	R4	R3	R2
市 税	4,336,921	4,223,913	4,207,710	4,075,614	3,962,359	4,184,421
地方譲与税ほか	351,832	444,033	352,432	316,497	324,759	301,172
地方特例交付金	16,700	119,521	17,000	20,200	65,500	16,220
地方交付税	5,816,684	5,641,583	5,688,308	5,825,000	5,522,474	5,483,000
分担金及び負担金	77,407	69,351	72,265	62,631	55,537	57,969
使用料及び手数料	254,500	246,082	261,082	268,431	275,554	280,764
国・県支出金	3,032,395	2,744,867	2,199,939	2,546,395	2,354,295	2,258,832
財産収入・寄附金	146,104	143,305	138,790	113,891	52,498	47,606
繰入金	1,399,372	1,427,596	1,307,650	1,083,000	1,166,858	1,356,677
繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
諸収入	1,336,885	1,357,063	1,387,756	1,365,126	1,353,445	1,148,344
市債	1,850,900	1,320,207	833,068	773,415	1,145,221	717,215
合計	19,513,000	18,538,000	17,359,000	17,320,000	17,033,000	16,678,000

歳出(目的別)	R7	R6	R5	R4	R3	R2
議会費	156,164	166,511	155,757	148,412	151,427	151,818
総務費	3,989,235	3,966,201	3,113,097	2,648,654	2,568,325	2,560,519
民生費	4,852,596	4,612,781	4,378,288	4,545,527	4,488,831	4,453,608
衛生費	2,409,812	2,484,003	2,769,270	2,288,397	2,326,604	2,568,027
労働費	121,411	120,952	128,139	139,820	129,912	136,762
農林水産業費	748,948	819,468	764,027	831,192	810,139	774,534
商工費	1,106,673	1,185,799	1,466,459	1,452,496	1,489,490	967,127
土木費	1,398,492	1,353,326	1,381,341	1,515,834	1,580,312	1,601,833
消防費	565,459	537,876	506,077	529,665	591,845	583,852
教育費	2,734,902	1,817,812	1,212,382	1,609,378	1,386,977	1,427,593
災害復旧費	1	1	1	1	1	1
公債費	1,404,307	1,448,270	1,454,162	1,580,624	1,474,137	1,422,326
予備費	25,000	25,000	30,000	30,000	35,000	30,000
合計	19,513,000	18,538,000	17,359,000	17,320,000	17,033,000	16,678,000

歳出(性質別)	R7	R6	R5	R4	R3	R2
人件費	3,741,370	3,509,748	3,367,347	3,455,617	3,352,836	3,426,149
扶助費	2,399,946	2,217,253	2,243,597	1,936,049	1,833,030	1,851,794
公債費	1,404,307	1,448,270	1,454,162	1,580,624	1,474,137	1,422,326
普通建設事業費	2,450,574	2,081,973	1,236,464	1,321,443	1,381,101	1,239,645
災害復旧事業費	1	1	1	1	1	1
物件費	3,011,535	2,556,443	2,457,828	2,450,558	2,367,427	2,385,529
維持補修費	480,793	381,558	412,449	423,937	291,184	309,983
補助費等	3,606,676	3,957,808	3,836,739	3,867,250	4,135,170	3,895,396
積立金	179,636	174,064	152,180	133,537	64,562	56,852
投資、出資、貸付金	756,840	757,560	758,220	759,120	760,080	747,120
繰出金	1,456,322	1,428,322	1,410,013	1,361,864	1,338,472	1,313,205
予備費	25,000	25,000	30,000	30,000	35,000	30,000
合計	19,513,000	18,538,000	17,359,000	17,320,000	17,033,000	16,678,000

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

他会計等への繰出金・負担金

(単位：千円・%)

繰出金	令和7年度	令和6年度	差引	伸び率	令和5年度決算
国民健康保険特別会計	275,460	261,470	13,990	5.4	308,485
事業勘定	223,707	215,084	8,623	4.0	226,943
八坂診療所直診勘定	32,207	31,760	447	1.4	72,404
美麻診療所直診勘定	19,546	14,626	4,920	33.6	9,138
後期高齢者医療特別会計	116,518	115,181	1,337	1.2	100,408
水道事業会計	10,116	39,561	▲ 29,445	▲ 74.4	10,889
公営簡易水道事業会計	163,832	180,155	▲ 16,323	▲ 9.1	243,581
温泉引湯事業会計	360	60	300	-	240
公共下水道事業会計	557,647	526,318	31,329	6.0	492,636
農業集落排水事業会計	88,969	90,552	▲ 1,583	▲ 1.7	87,806
病院事業会計	800,000	800,000	0	0.0	810,000
合 計	2,012,902	2,013,297	▲ 395	▲ 0.0	2,054,045

※水道事業は、消火栓新設及び維持経費を含む

北アルプス広域連合負担金	1,519,469	1,440,449	79,020	5.5	1,633,539
介護保険事業費	511,180	461,756	49,424	10.7	455,627
ごみ処理広域化関係	477,218	467,557	9,661	2.1	731,656
常備消防費	382,393	376,271	6,122	1.6	332,979
広域経常費（人件費等）	47,732	47,083	649	1.4	42,598
その他の負担金	100,946	87,782	13,164	15.0	70,679

※普通建設・災害復旧事業における設計・監督料等は除く

地方消費税交付金社会保障財源分の充当先一覧

(単位：千円)

	R7 予算額	特定財源		社会保障財源分	一般財源
		国県支出金	その他		
社会福祉総務費	384,109	120,535	10,100	24,259	229,215
社会福祉分	231,119	5,645	10,100	14,597	200,777
社会保険分	152,990	114,890	0	9,662	28,438
障害者福祉費	773,141	548,918	5,487	48,828	169,908
高齢者福祉費	1,177,932	86,411	29,971	74,393	987,157
社会福祉分	147,061	1,168	29,971	9,288	106,634
社会保険分	1,030,871	85,243	0	65,105	880,523
福祉医療給付費	233,965	82,527	6,000	14,776	130,662
地域支援事業費	132,026	0	116,434	8,338	7,254
児童福祉総務費	1,322,269	864,249	5,894	83,509	368,617
児童施設費	46,941	31,604	930	2,965	11,442
保育所費	429,117	51,027	53,265	27,101	297,724
生活保護費	299,374	205,985	150	18,907	74,332
保健総務費	1,127,503	0	25,987	71,208	1,030,308
保健衛生分	1,005,033	0	25,987	63,473	915,573
社会保険分	122,470	0	0	7,735	114,735
予防費	138,647	221	0	8,756	129,670
母子保健費	39,706	14,644	2,150	2,508	20,404
保健事業費	22,201	2,717	1,758	1,402	16,324
合計	6,126,931	2,008,838	258,126	386,950	3,473,017

令和7年度当初予算 第5次総合計画 施策別集計

めざすまちのテーマ	事業数	事業費
第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	64	24億7,678万円
1 心豊かにたくましく生きる子どもの育成	25	14億8,522万円
2 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	23	3億685万円
3 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実	16	6億8,471万円
第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	45	16億9,352万円
1 商工業の振興による地域経済の活性化	7	8億8,762万円
2 地域の特性を生かした農林水産業の振興	19	4億7,772万円
3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進	11	2億1,682万円
4 移住・定住促進策等の充実強化	8	1億1,136万円
第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち	76	55億1,071万円
1 健康で長生きできる社会の実現	32	23億4,423万円
2 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進	13	11億8,084万円
3 結婚・出産・子育て支援の充実	14	14億1,342万円
4 市民生活の安全の確保	17	5億7,222万円
第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	44	32億5,613万円
1 自然と共生した環境の創造	7	2億7,500万円
2 暮らしやすい都市基盤の整備	17	6億9,610万円
3 快適な生活環境の形成	20	22億8,503万円
第5 市民の参画と協働でつくるまち	51	14億6,542万円
1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	7	5,176万円
2 多様性に満ちた共生社会の実現	5	561万円
3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築	39	14億805万円
	280	144億256万円

公債費 予備費	14億2,931万円
人件費（施策事業以外）	36億8,113万円
合計	195億1,300万円

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
1	本庁舎照明LED化整備	本庁舎の照明設備のLED化工事。消費電力の大幅な削減を進める。	1億6,500万円	企画財政課	2	1	5	庁舎管理費
2	大町市公式ポータルアプリ導入事業	分散した行政サービスへのアクセスの複雑さを解消するための一元的な窓口として「大町市公式ポータルアプリ」を導入する。行政サービスへのアクセス効率を高め、市民の利便性・快適性の向上を図る。	1,900万円	情報交通課	2	1	9	D X推進事業
3	ふれあいプラザ温水ボイラー改修	20年以上使用し、温水ボイラーの経年劣化が進んでいるため改修工事する。	860万円	福祉課	3	1	3	高齢者福祉一般経費
4	おうち子育て応援事業	保育所等未利用の子育て家庭を応援する事業で、経済的支援として電子クーポンなどをプレゼントする。	340万円	子育て支援課	3	2	1	子育て応援一般経費
5	自治体子ども計画策定事業	こども基本法に基づき、自治体の子どもに関する施策の総合的な計画として策定する。第3期子ども・子育て支援事業計画のほか、子どもの貧困対策やこども若者計画を包含した計画となる。	365万円	子育て支援課	3	2	1	子育て応援一般経費
6	北部小児童クラブ改修工事	旧一中の小アリーナの一部を仕切り児童クラブ室を設置するため、仕切り壁2面、天井を設置する。併せて2階に手洗い場の新設、空調設備設置を行う。	3,200万円	子育て支援課	3	2	2	児童クラブ運営事業
7	パーゴラ設置	森林環境譲与税を活用し、砂場の日陰対策としてパーゴラを設置する（あすなる・どんぐり・しらかば・くるみ・たけのこ保育園）	415万円	子育て支援課	3	2	3	保育所管理運営事業
8	ごみ処理広域化推進事業	一般廃棄物最終処分場「グリーンパーク」第3期工事に係る負担金	4,403万円	生活環境課	4	2	2	北アルプス広域連合負担金
9	農地利用状況調査タブレット機器導入事業	農地利用状況調査において使用している大判紙地図から、タブレット電子地図へ変更を行う事業。タブレット30台導入・整備する。	155万円	農業委員会	6	1	1	農業委員会一般経費
10	運動公園ベンチ等修繕事業	「森林の里親事業」サントリー天然水の森北アルプスの市有林から搬出されたカラマツを活用し、運動公園内のベンチと、たけのこ保育園のウッドデッキを改修する。	211万円	農林水産課	6	3	1	森林環境譲与税事業
11	デマンド交通運行	周遊バスに代るデマンド交通の運用により利便性の向上を図って観光誘客を促進する。	1,075万円	観光文化課	7	1	3	2次交通対策事業
12	街なみ環境整備事業	街なみ環境整備事業整備方針及び事業計画の改定	2,000万円	建設課	8	4	2	街なみ環境整備事業

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
13	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に維持修繕を行い、施設の長寿命化を図るため、大新田団地等改修工事（水回り改修）を行う。	3,120 万円	建設課	8	5	1	住宅管理費
14	県防災行政無線更新事業	県衛星系防災行政無線設備更新に係る負担金	1,920 万円	危機管理課	9	1	5	防災施設整備事業
15	Jアラート修繕事業	全国瞬時警報システム（Jアラート）改修	900 万円	危機管理課	9	1	5	防災施設整備事業
16	新小学校校歌制作	令和8年度開校の北部小学校、南部小学校の校歌を制作する。	200 万円	学校教育課	10	1	2	事務局一般経費
17	小学校再編に伴う学校交流事業	小学校再編による児童の不安や負担等をできるだけ軽減し、新たな学校生活へ円滑に移行できるように学校間交流を行うために、バスの臨時運行を行う。	152 万円	学校教育課	10	2	2	スクールバス等運行事業
18	小学校再編に伴う施設改修（南部小）	南部小学校開校に向けた、現大町南小学校のトイレ洋式化及び体育館照明LED化、体育館床改修工事を行う。	7,448 万円	学校教育課	10	2	3	小学校再編環境整備事業
19	小学校再編に伴う施設改修（北部小）	北部小学校開校に向けた、旧第一中学校大規模改修において、外構工事を行う。	1 億5,000 万円	学校教育課	10	2	3	小学校再編環境整備事業
20	地域クラブ移行業務	部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた検討をする。	222 万円	学校教育課	10	3	2	中学校教育振興一般経費
21	文化会館施設整備事業	森林環境譲与税を活用し、文化会館練習室のフローリングを張り替えする	574 万円	生涯学習課	10	4	5	文化会館管理運営一般経費
22	体育施設照明LED化工事	総合体育館大アリーナ及び小アリーナ水銀灯撤去及び照明LED化工事	9,999 万円	スポーツ課	10	5	2	体育施設整備事業
23	国民スポーツ大会施設整備事業	国民スポーツ大会開催に向けた、陸上競技場芝剥ぎ及び散水設備設置工事	7,530 万円	国民スポーツ大会準備室	10	5	2	国民スポーツ大会施設整備事業
24	山岳博物館老朽化による改修事業	山岳博物館本館空調設備改修工事	1 億5,310 万円	山岳博物館	10	6	1	山岳博物館管理運営一般経費

一般会計 歳出（主なもの）

■ 充実事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
1	業務改善研修	制度改正などにより仕事量が増える中で、先進の改善事例などから、具体的な観点や手法を学ぶ業務改善研修を実施	28 万円	庶務課	2	1	1	職員研修事業
2	電動車リース	大町市地球温暖化対策実行計画により、公用車のガソリン使用量の削減を図るため、公用車の電動化を促進	67 万円	企画財政課	2	1	1	車両管理費
3	ふるさと応援団事業	返礼品の充実による寄付金の増	1 億9,193 万円	企画財政課	2	1	3	ふるさと応援団事業
4	市地域人口分析定住促進等業務	中心市街地以外のモデル地区を新たに設定し、人口維持に向けた地区分析や定住促進支援対策となる事業展開を検討する。	313 万円	企画財政課	2	1	3	企画調整一般経費
5	まちなかお試し暮らし体験事業	まちなか暮らし体験を受け入れる宿泊協力店を増やし、選択肢を広げることで、移住希望者の多様なニーズに応える。	96 万円	まちづくり産業課	2	1	3	定住促進事業
6	システム標準化移行	自治体のシステム運用を統一するシステム標準化を図る。	2 億5,053 万円	情報交通課	2	1	9	DX推進事業
7	資源物収集処理事業	プラスチック資源循環リサイクル法に基づくプラスチック資源の再資源化を進めるため、新たに「製品プラスチック」の収集運搬を開始する。	2,164 万円	生活環境課	4	2	4	資源物収集処理事業
8	農業マーケティング事業	連携する輸出事業者が新規に拠点を開設するロンドンにおいて事業を展開し、未進出の欧州での販路開拓を通じて、新たな販路の確保や大町のファンの獲得を目指す。	600 万円	農林水産課	6	1	3	農業マーケティング事業
9	教育用コンピューター整備事業	校務支援システムや学校内で教職員が利用する校務系パソコン及び基幹サーバのリース事業を更新する。	366 万円	学校教育課	10	2	2	小学校教育振興一般経費
			208 万円	学校教育課	10	3	2	中学校教育振興一般経費
10	山村留学支援事業	受け入れ農家等支援のため、山村留学推進協議会及び育てる会の補助金増	2,349 万円	生涯学習課	10	1	2	山村留学支援事業
11	図書館システム更新	図書館システム更新。利用者カードの電子化、スマホアプリでの運用など機能向上を図る。	573 万円	生涯学習課	10	4	4	図書館管理運営一般経費
12	公共施設予約システム更新	公共施設予約システム更新。オンライン申請やキャッシュレス対応など機能向上を図る。	341 万円	スポーツ課	10	5	2	体育施設維持管理事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	担当課	款	項	目	予算事業名
1	病児・病後児保育運営事業	病気にかかり、かつ保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象として病児保育を行う。	1,063 万円	子育て支援課	3	2	1	病児・病後児保育事業
2	若者・移住交流事業	「北アルプスの麓」というブランド力を活かしたPRを展開し、移住希望者や地方に関心を持つ若者を呼び込むことで、交流を通じ各市町村の個別の地域課題解決や結婚支援へとつなげる。	340 万円	まちづくり産業課	2	1	3	定住促進事業
3	新規学卒者等就職支援事業	ハローワーク、職業安定協会、企業等と連携し、新規学卒者等を対象とする企業説明会を開催する。	65 万円	まちづくり産業課	5	1	1	創業支援事業
4	成年後見支援センター運営事業	圏域の成年後見支援センターを設置し、成年後見や権利擁護に関する相談への対応、各種支援、普及啓発、制度の利用促進、法人後見受任等を行う。	800 万円	福祉課	3	1	7	成年後見制度支援事業
5	消費生活センター運営事業	大町市消費生活センターを圏域全体のセンターとして運営、圏域住民からの消費生活相談への対応、普及啓発等を行う。	36 万円	市民課	2	1	6	消費生活センター運営事業
6	障がい者相談支援事業	障がい者相談窓口を設置して、障がい者に関する様々な相談への対応や各種支援を行う。	1,364 万円	福祉課	3	1	2	その他障害者福祉サービス事業
7	健康づくり意識啓発事業	圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を目的とした講演会等を開催する。	40 万円	市民課	4	1	4	健康増進事業
8	図書館相互利用促進事業	資料の相互貸出、図書輸送システムの運用、記事データベースの共同利用等、圏域市町村設置図書館が統一的なサービスを圏域住民に提供することにより、図書館の相互利用を促進する。	175 万円	生涯学習課	10	4	4	図書館管理運営一般経費